

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和63年4月1日  
(第123期) 至 平成元年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成元年 6 月 2 9 日 提 出

会社名 株式会社東日本銀行  
(旧株式会社たきわ相互銀行)  
英訳名 The Higashi-Nippon Bank Limited  
(旧 THE TOKIWA SOCHO BANK LTD.)  
代表者の  
役職氏名 取締役頭取 平 井 勉 郎



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(273)6221(大代表)

連絡者 財務部副部長 大久保 正 光

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 財務部副部長 大久保 正 光

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市穂台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共51枚)

証券コード 8536

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
15	※ 事業の概況
17	※ 営業の状況
31	※ 設備の状況
37	※ 経理の状況
38	監査報告書
40	財務諸表
40	貸借対照表
42	損益計算書
43	利益金処分計算書
47	付属明細書
50	主な資産・負債及び収支の内容
51	資金繰状況
51	資金繰実績
51	今後の資金計画
51	その他
52	※ 親会社及び子会社に関する事項
53	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第1 会社の概況 .....	1頁
1. 会社の沿革 .....	1
2. 資本金の推移 .....	1
3. 株式の総数 .....	2
4. 株式の状況 .....	2
5. 1株当り配当等の推移 .....	3
6. 株価及び株式売買高の推移 .....	3
7. 役員の状況 .....	4
8. 従業員の状況 .....	10
第2 事業の概況 .....	11
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	11
2. 経営上の重要な契約 .....	12
3. 研究開発活動 .....	12
第3 営業の状況 .....	13
1. 概況 .....	13
2. 預金業務 .....	15
3. 貸出業務 .....	18
4. 商品有価証券売買業務 .....	21
5. 有価証券投資業務 .....	21
6. 内国為替業務 .....	22
7. 外国為替業務 .....	22
8. 社債受託及び登録業務 .....	23
9. 附帯業務 .....	23
第4 設備の状況 .....	27
1. 設備 .....	27
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	32
第5 経理の状況 .....	33
監査報告書 .....	34
1. 財務諸表 .....	36
(1) 貸借対照表 .....	36
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 利益金処分計算書 .....	39
(4) 附属明細表 .....	43
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	46
3. 資金収支の状況 .....	47
4. その他 .....	47
第6 関係会社に関する事項 .....	48
1. 親会社に関する事項 .....	48
2. 子会社に関する事項 .....	48
3. 関連会社に関する事項 .....	48
4. その他の関係会社に関する事項 .....	48
5. 連結財務諸表に関する事項 .....	48
第7 株式事務の概要 .....	49

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の沿革

大正13年 4月	茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立（設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市）
昭和26年10月	相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
昭和27年 6月	本店を東京に移転（昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転）
昭和47年10月	当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 8月	当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
昭和48年10月	株式会社ときわ相互銀行に商号変更
昭和50年11月	本店を所在地の中央区日本橋に移転
昭和51年12月	総合オンラインシステム完成（昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働）
昭和61年 3月	海外コルレス業務開始
昭和61年 6月	債券ディーリング業務開始
平成 元年 2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更  （平成元年3月末現在店舗数、本支店69カ店、1出張所）

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年4月1日	千円 383,000	千円 4,003,000	有償 { 株主割当(1:0.05) 3,581,997株 発行価額 50円 資本組入額 50円 失権株等公募 38,003株 発行価額 228円 資本組入額 114円 一般募集 160,000株 発行価額 228円 資本組入額 114円 無償 株主割当(1:0.05) 3,620,000株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 327,808円
昭和63年4月1日	3,220,000	7,223,000	有償 { 株主割当(1:0.15) 11,826,813株 発行価額 400円 資本組入額 200円 失権株等公募 143,187株 発行価額 945円 資本組入額 473円 一般募集 1,240,000株 発行価額 945円 資本組入額 473円 無償 株主割当(1:0.05) 3,990,000株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 889,949円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
388,000,000株	97,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式 額面株式 (券面額50円)	普通株式	97,000,000株	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	51	17	540	( <sup>10</sup> / <sub>2</sub> )	3,250	3,868	
所有株式数	—単位	54,166	535	26,200	( <sup>107</sup> / <sub>10</sub> )	14,848	95,856	1,144,000株
割合	—%	56.51	0.56	27.33	( <sup>0.11</sup> / <sub>0.01</sub> )	15.49	100.00	

(注) 自己株式18,539株は個人その他に18単位、単位未満株式の状況に539株含まれております。なお、自己株式18,539株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は16,539株であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	23 <sup>人</sup>	12	35	26	341	348	3,083	3,868	
割合	0.59 <sup>%</sup>	0.31	0.90	0.67	8.82	9.00	79.71	100.00	
所有株式数	63,451 <sup>単位</sup>	8,536	8,492	1,768	6,445	2,243	4,921	95,856	1,144,000株
割合	66.19 <sup>%</sup>	8.91	8.86	1.85	6.72	2.34	5.13	100.00	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	11,771 <sup>千株</sup>	12.13%
株式会社 太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56番地	4,842	4.99
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,603	4.74
株式会社 三菱銀行	" " 丸の内2丁目7番1号	4,290	4.42
太陽神戸ファイナンスサービス株式会社	" " 大手町2丁目2番1号	3,689	3.80
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	3,320	3.42
株式会社 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,004	3.09
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,858	2.94
株式会社 日本長期信用銀行	" " 大手町1丁目2番4号	2,858	2.94
株式会社 日本債券信用銀行	" " 九段北1丁目13番10号	2,858	2.94
計		44,096	45.46

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決 算 年 月	昭和60年3月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月
1株当り配当額	5.00円	5.00	5.00	5.00	5.50
(1株当り中間配当額)	(2.50円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当り当期純損益	12.74円	10.91	14.13	23.62	26.30
1株当り純資産額	224.31円	229.87	238.65	256.92	295.08
配 当 性 向	39.24%	45.82	35.38	21.16	20.90

- (注) 1. 第123期中間配当についての取締役会決議は、昭和63年11月14日に行いました。  
 2. 第123期の1株当り配当額のうち50銭は特別配当であります。  
 3. 1株当り当期純損益は期中平均株数(加重平均)により算出しました。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	
	決 算 年 月	昭和60年3月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	
最 高		425円	635	1,320	1,190 (813)	1,400	
最 低		240円	302	390	830 (800)	990	
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和63年10月	11月	12月	平成元年1月	2月	3月
	最 高	1,070円	1,170	1,150	1,350	1,260	1,160
	最 低	1,000円	1,000	1,070	1,100	1,110	1,070
	売 買 高	244千株	198	130	683	238	287

- (注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 2. ( )内は新株権利落後の株価であります。

7. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数	
取締役頭取 (代表取締役)	平 井 勉 郎 (大正10年9月21日生)	昭和19年 9月 東京帝国大学法学部卒業	千株	
		昭和19年 9月 大蔵省入省		
		昭和39年 7月 大蔵省主計局主計官		
		昭和41年 7月 大蔵省銀行局総務課長		
		昭和42年 8月 名古屋国税局長		
		昭和46年 6月 大蔵省主計局次長		
		昭和47年 1月 行政管理庁行政管理局長		
		昭和49年 8月 行政管理事務次官		
		昭和51年 6月 国民金融公庫副総裁		26
		昭和55年 7月 国民金融公庫副総裁辞任		
		昭和55年 7月 株式会社ときわ相互銀行顧問		
		昭和55年12月 取締役副社長		
		昭和56年 6月 取締役社長(現職)		
		昭和58年 5月 日本経営者団体連盟理事		
		昭和60年 3月 金融情報システムセンター評議員(現職)		
昭和62年 6月 日本経営者団体連盟常任理事(現職)				
		平成元年 5月 第二地方銀行協会副会長(現職)		
専務取締役 (代表取締役)	品 川 哲 哉 (昭和3年7月17日生)	昭和28年 3月 東京大学法学部卒業	23	
		昭和28年 4月 株式会社常磐相互銀行入行		
		昭和45年10月 企画室長代理		
		昭和46年 6月 企画部副部長		
		昭和48年 5月 企画部長		
		昭和50年 5月 取締役企画部長		
		昭和52年 6月 取締役人事部長		
		昭和56年 6月 常務取締役人事部長		
		昭和59年 5月 常務取締役総合企画部長		
		昭和59年11月 常務取締役業務本部長		
		昭和61年 2月 常務取締役業務第一本部長		
		昭和63年 6月 専務取締役(現職)		

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役)	山 中 義 正 (昭和4年7月1日生)	昭和28年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和28年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和44年 2月 新宿支店長 昭和46年 6月 審査部副部長 昭和47年 2月 審査部長 昭和48年 8月 融資部長 昭和50年 5月 取締役融資部長 昭和56年 6月 常務取締役本店営業部長 昭和59年11月 常務取締役管理本部長 昭和60年 6月 常務取締役管理本部長兼検査部長 昭和60年 8月 常務取締役管理本部長 昭和61年 2月 常務取締役業務第二本部長 昭和63年 6月 専務取締役(現職)	千株             13
専務取締役 (代表取締役)	淺 野 理 (昭和3年6月3日生)	昭和28年 3月 東京大学法学部卒業 昭和28年 4月 株式会社日本相互銀行入行 昭和44年 4月 株式会社太陽銀行赤坂支店長 昭和51年10月 株式会社太陽神戸銀行融資企画部長 昭和53年 7月 同行神戸本部経理部長兼東京本部経理部長 昭和54年 6月 同行取締役 昭和55年 6月 同行取締役銀座支店長 昭和57年 6月 同行取締役東京営業部第二部長 昭和59年 7月 同行取締役東京営業部第一部長 昭和60年 6月 株式会社ときわ相互銀行常務取締役 昭和61年 2月 常務取締役管理本部長 昭和63年 6月 専務取締役(現職)	               12
常務取締役 (代表取締役)	石 塚 泰 二 (昭和5年2月15日生)	昭和27年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和27年 4月 日本銀行入行 昭和52年 7月 同行大阪支店特別建築課長 昭和53年11月 同行人事部研修課長 昭和55年12月 株式会社ときわ相互銀行取締役 昭和56年 6月 取締役検査部長 昭和58年 2月 取締役財務部長 昭和63年 6月 常務取締役財務部長(現職)	             13



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役)	宮石哲郎 (昭和6年1月15日生)	昭和29年3月 東京大学経済学部卒業 昭和29年4月 株式会社日本相互銀行入行 昭和52年8月 株式会社太陽神戸銀行浦和支店長 昭和54年6月 同行東京本部業務推進部次長 昭和55年1月 同行大宮支店長 昭和57年6月 同行上野支店長 昭和58年6月 株式会社ときわ相互銀行取締役 昭和58年6月 取締役検査部長 昭和59年11月 取締役総合企画部長 昭和61年2月 取締役経営管理室長 昭和62年1月 取締役本店営業部営業第一部長 昭和63年6月 常務取締役本店営業部営業第一部長 昭和63年10月 常務取締役業務推進部長(現職)	千株       13
取締役 本店営業部 営業第一部長兼 営業第二部長	新井實 (昭和9年1月13日生)	昭和32年3月 立教大学経済学部卒業 昭和32年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年5月 川崎支店長 昭和51年4月 蒲田支店長 昭和54年4月 神田支店長 昭和55年8月 業務渉外部長 昭和57年7月 総務部長 昭和60年6月 取締役総務部長 昭和62年1月 取締役本店営業部営業第二部長 昭和63年10月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長(現職)	7
取締役 検査部長	大貫正昭 (昭和9年4月1日生)	昭和32年3月 東京都立大学人文学部卒業 昭和32年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年1月 鎌倉支店長 昭和54年4月 本店営業部副部長 昭和55年8月 新小岩支店長 昭和58年2月 浜松町支店長 昭和59年11月 審査部長 昭和60年6月 取締役審査部長 昭和61年2月 取締役企画部長 昭和62年1月 取締役経営管理室長兼企画部長 平成元年6月 取締役検査部長(現職)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 融資部長	鎌田 政 継 (昭和9年8月17日生)	昭和33年 3月 中央大学法学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年 5月 松戸支店長 昭和52年 6月 浜松町支店長 昭和55年 2月 上野支店長 昭和57年 7月 業務推進部副部長 昭和59年11月 業務推進部長 昭和61年 6月 取締役業務推進部長 昭和63年10月 取締役融資部長(現職)	千株  2
取締役 水戸支店長	蘇原 秀 雄 (昭和6年11月12日生)	昭和25年 3月 茨城県立太田第一高等学校卒業 昭和25年 6月 常磐無尽株式会社入社 昭和45年 8月 下館支店長 昭和49年 5月 吾妻橋支店長 昭和51年 4月 人事部副部長 昭和54年 8月 石岡支店長 昭和57年 7月 人事部長 昭和61年12月 人材開発室長兼務 昭和62年 6月 取締役人事部長 昭和62年10月 取締役水戸支店長(現職)	5
取締役 人事部審議役	飯泉 忠 男 (昭和6年6月25日生)	昭和24年 9月 常磐無尽株式会社入社 昭和32年 3月 専修大学商経学部卒業 昭和50年 4月 尾久支店長 昭和52年 6月 渋谷支店長 昭和55年 8月 融資部長 昭和57年 7月 水戸支店長 昭和59年11月 飯田橋支店長 昭和62年10月 神田支店長 昭和63年 6月 取締役神田支店長 平成元年 6月 取締役人事部審議役(現職)	4
取締役 人事部長	久保田 良 夫 (昭和9年4月11日生)	昭和33年 3月 学習院大学政治経済学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年 2月 拝島支店長 昭和51年 4月 業務推進部推進役 昭和54年 4月 蒲田支店長 昭和56年 4月 業務推進部副部長 昭和57年 7月 事務センター所長兼事務管理部副部長 昭和59年11月 事務管理部長 昭和62年10月 人事部長 昭和63年 6月 取締役人事部長(現職)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 経営管理室長 兼企画部長	前波進 (昭和10年4月8日生)	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年4月 株式会社日本相互銀行入行 昭和56年4月 株式会社太陽神戸銀行秘書室秘書役 昭和59年4月 同行下丸子支店長 昭和61年4月 同行業務本部支店第三部部长 昭和62年6月 同行業務本部支店第一部部长 昭和62年10月 同行東京営業本部業務渉外部部長 昭和63年6月 株式会社ときわ相互銀行取締役 昭和63年6月 取締役検査部長 平成元年6月 取締役経営管理室長兼企画部長(現職)	千株          3
監査役 (常勤)	本郷智夫 (昭和4年12月14日生)	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和44年8月 湊支店長 昭和46年8月 川崎支店長 昭和49年5月 飯田橋支店長 昭和50年5月 総務部長 昭和51年4月 横浜支店長 昭和54年10月 外国部長 昭和57年7月 審査部長 昭和59年11月 検査部長 昭和60年6月 監査役(現職)	5
監査役	子島操 (大正13年12月7日生)	昭和26年3月 東北大学経済学部卒業 昭和26年4月 常磐無尽株式会社入社 昭和48年5月 株式会社常磐相互銀行取締役 昭和56年6月 株式会社ときわ相互銀行常務取締役 昭和59年12月 常務取締役辞任 平成元年6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	8
計	15名		147

- (注) 昭和26年10月 常磐無尽株式会社は株式会社常磐相互銀行と商号変更  
昭和43年12月 株式会社日本相互銀行は株式会社太陽銀行と商号変更  
昭和48年10月 株式会社常磐相互銀行は株式会社ときわ相互銀行と商号変更  
昭和48年10月 株式会社太陽銀行は株式会社神戸銀行に合併  
昭和48年10月 株式会社神戸銀行は株式会社太陽神戸銀行と商号変更  
平成元年2月 株式会社ときわ相互銀行は株式会社東日本銀行と商号変更

## 8. 従業員の状況

### (1) 従業員の数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男子	1,259人	37歳06月	15年07月	391,038円
	女子	470	24.06	5.10	169,613
	計	1,729	33.11	12.11	330,847
庶務行員等	男子	31	50.01	18.03	299,945
	女子	4	45.11	15.00	182,875
	計	35	49.08	17.11	286,574
合計又は平均		1,764	34.03	13.00	329,969

- 注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計96人を含んでおりません。  
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。  
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとします。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

### (2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,492人であります。労使間においては、特記すべき事項はありません。

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

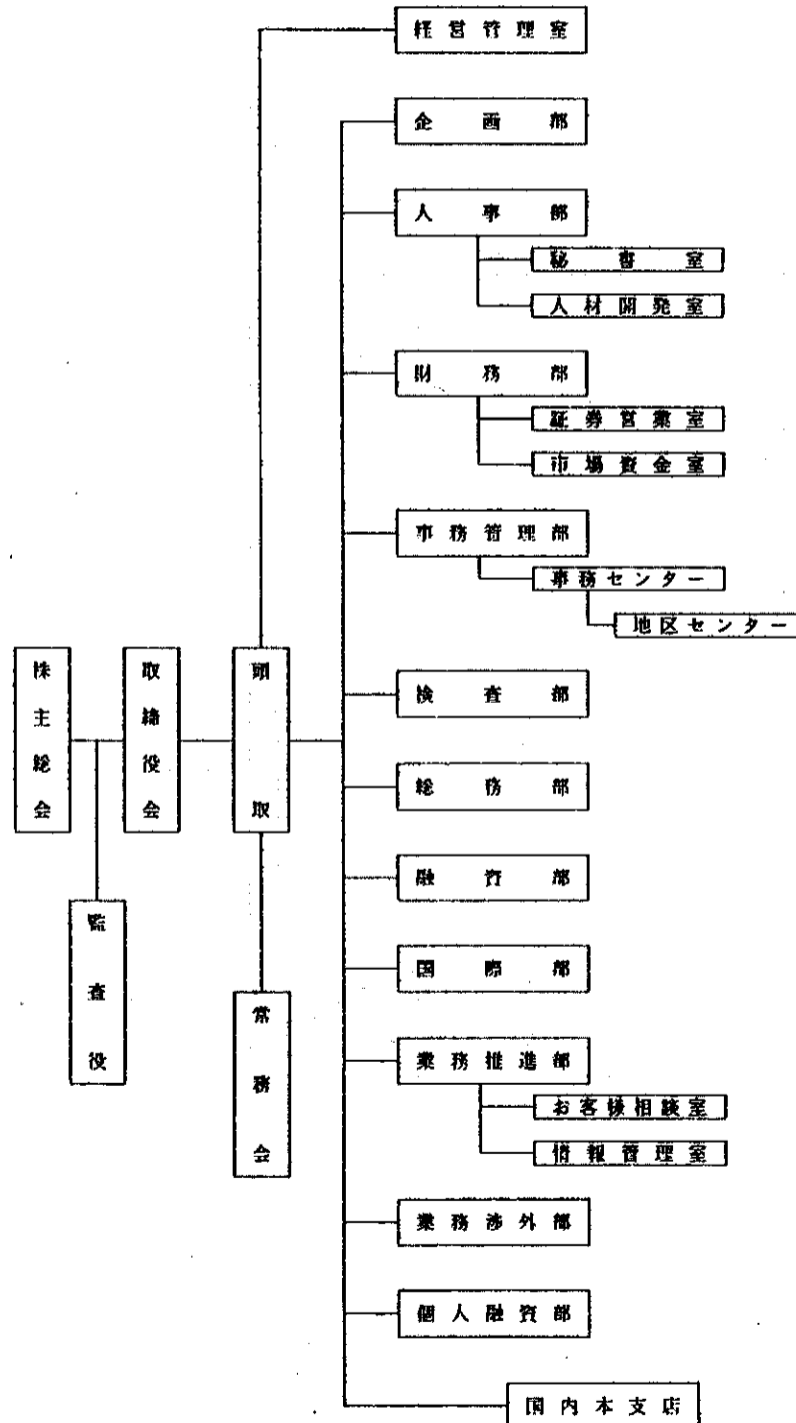
当行は、下記の業務を営むことを目的とします。

- A. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付け、または手形の割引ならびに為替取引
- B. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事業の内容

経営組織は次のとおりであります。

経営組織図



## 業務内容

### (a) 預金業務

#### (イ) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

#### (ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

### (b) 貸出業務

#### (イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

#### (ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

### (c) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### (d) 有価証券投資業務

預金の支払準備と資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### (e) 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

### (f) 外国為替業務

外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### (g) 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

### (h) 附帯業務

#### (イ) 代理業務

- ① 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 住宅金融公庫等の代理貸付業務

#### (ロ) 保護預り及び貸金庫業務

#### (ハ) 有価証券の貸付

#### (ニ) 債務の保証（支払承諾）

#### (ホ) 金の売買

#### (ヘ) 公共債の引受

#### (ト) 国債等公共債の窓口販売

#### (チ) ワイドカード業務

#### (リ) コマーシャルペーパーの取扱い

### (3) 事業内容の変更等

平成元年2月1日普通銀行転換により、掛金業務及び給付業務を廃止いたしました。

### 2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

### 3. 研究開発活動

該当ありません。

1. 概 況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に務め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するよう努めております。

第122期（昭和62年4月1日～昭和63年3月31日）の営業の概況は以下のとおりであります。

第122期の内外経済を顧みますと、欧米を中心とした海外経済は、後半、米国で景気上昇の局面も見られましたが、欧州経済は全般的に低調に推移しました。

国内経済は景気の下支えを果たしてきました個人消費、住宅投資および非製造業の設備投資が堅調に推移する一方、輸出減速を契機としました製造業の内需対応型の設備投資が拡大基調を示し、順調な成長を続けております。

このような経済環境のもとで、当行は昭和62年4月から、「“豊かな町づくり”への奉仕と収益体質の改善をめざして」を副題とした中期経営計画（第二次スマイルプラン）を策定し推進しております。第122期はその初年度として「収益の増強」、「基盤の積極的拡大」、「資金の増強」の3つの基本戦略の下で業績の伸展に努めてまいりました。

この結果第122期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要な業務の概況について申し述べますと、預金・譲渡性預金合計は期中1,094億円増加し、期末残高は9,265億円となりました。

一方、貸出金は期中938億円増加し、期末残高は7,369億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中350億円増加し、期末残高は1,338億円となりました。また、相互銀行法第2条第2項に規定する中小企業向け貸出金は期中515億円増加し、期末残高は5,617億円となりました。

商品有価証券は期中1億円減少し、期末残高は47億円となりました。

また有価証券は期中605億円増加し、期末残高は1,888億円となりました。

このうち国債は期中559億円増加し、期末残高は875億円となりました。

これらの結果、総資産は期中1,344億円増加し、期末残高は1兆442億円となりました。

また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比1兆1,273億円増加し、4兆4,271億円となり、外国為替取扱高は前年度比5億72百万ドル増加し、20億72百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めました結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比4億58百万円増加し49億56百万円となり、当期純利益は前年度比7億57百万円増加して18億84百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常利益は前年度比71億39百万円増加しましたが、その内訳は給付金貸出金利息で9億6百万円の増加、有価証券利息配当金で35億54百万円の増加、その他受入利息で5億81百万円の増加、その他経常収益で20億97百万円の増加でありました。また経常費用は前年度比66億80百万円増加しましたが、その内訳は、預金利息で21億49百万円の増加、その他支払利息で4億86百万円の増加、営業経費で6億66百万円の増加、その他経常費用で33億77百万円の増加であります。

以上の業績伸展に伴い、自己資本の総資産に対する割合は、漸次低下傾向となり、改善が必要となってまいりました。このような状況から、63年3月末払込による増資を行い資本構成の充実をはかりました結果、自己資本比率につきましては、前年度比0.19%上昇し、3.92%となりました。

なお、お客様の多様化するニーズにおこたえして、新商品として、62年4月「がん保険付定期預金」、5月「大型フリーローン」、「保険ローン」、10月「マイカーローン」、63年1月「ときわ年金ローン」の取扱いを開始いたしました。

店舗につきましては、62年7月に瑞江支店、63年3月に加瀬支店をそれぞれ開店いたしました。この結果、期末の店舗数は本支店68か店、2出張所となりました。

以上のほかに店舗外現金自動設備を4か所設置しております。



第123期（昭和63年4月1日～平成元年3月31日）の営業の概況は以下のとおりであります。

当行は普通銀行への転換について、昭和63年12月21日株主総会のご承認をいただき、平成元年1月25日大蔵省から認可を得て、平成元年2月1日普通銀行へ転換し、商号を株式会社東日本銀行と変更いたしました。

第123期の内外経済を顧みますと、欧米を中心とした海外経済は、根強いインフレ懸念はあったものの、国際的な政策協調により予測を上回る景気拡大基調で推移しました。

国内経済は、外需への依存度の低下、公共投資の弱含みなどにより、一時的に成長率が鈍化する局面も見られましたが、民間設備投資が高水準を維持する一方、個人消費が家計所得の増加および物価安定などを背景に好調を持続した結果、内需主導型の安定した経済成長となりました。

このような経済環境のもとで、昭和62年4月からの中期経営計画（第二次スマイルプラン）を引続き推進しておりますが、第123期も前期同様3つの基本戦略で営業活動を展開してまいりました。

この結果第123期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要な業務の概況について申し述べますと、預金・譲渡性預金合計は期中1,361億円増加し、期末残高は1兆627億円となりました。一方、貸出金は期中1,105億円増加し、期末残高は8,475億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中333億円増加し、期末残高は1,671億円となりました。また、中小企業基本法第2条に規定する中小企業向け貸出金期末残高は5,450億円となりました。

商品有価証券は期中53億円増加し、期末残高は100億円となりました。

有価証券は期中138億円増加し、期末残高は2,026億円となりました。このうち国債は期中267億円増加し、期末残高は1,143億円となりました。

これらの結果、総資産は期中1,546億円増加し、期末残高は1兆1,988億円となりました。

また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比5,139億円増加し、4兆9,411億円となり、外国為替取扱高は前年度比13億55百万ドル増加し、34億27百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めました結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比13億10百万円増加し62億67百万円となり、当期純利益は前年度比6億67百万円増加して25億52百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比35億33百万円増加しましたが、その内訳は貸出金利息で55億89百万円の増加、有価証券利息配当金で4億1百万円の減少、その他受入利息で38百万円の減少、その他経常収益で16億16百万円の減少でありました。また経常費用は前年度比22億22百万円増加しましたが、その内訳は、預金利息で28億68百万円の増加、その他支払利息で2億31百万円の減少、営業経費で10億2百万円の増加、その他経常費用で14億16百万円の減少でありました。

このような業績の伸展から、自己資本比率につきましては、前年度比0.16%低下し、3.76%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

新商品の開発につきましては、お客様の多様化するニーズにおこたえして、昭和63年6月に超長期事業者ローン「マイタウン」および事業者向け当座貸越「ファーストライン」、昭和63年10月に積み立て教育プラン「ぐんぐん」および個人向け長期融資「トータルライフローンI型」、平成元年2月に積立定期預金「おおぞら」の取り扱いを開始いたしました。

業務面につきましては、昭和63年6月に担保附社債信託事業免許を取得し、私募債の受託業務の取り扱いを開始いたしました。また平成元年1月に海外コルレス契約の包括承認を得て、国際業務の拡充態勢が整いました。

本部組織面につきましては、昭和63年10月に業務渉外部を新設、昭和63年12月に純投資担当部署として財務部内に市場資金室を新設、また平成元年2月に外国部の名称を国際部に改めました。

店舗につきましては、昭和63年8月に駒込支店を新設、昭和63年10月に府中支店多摩出張所を富士銀行へ営業譲渡いたしました。この結果、期末の店舗数は本支店69か店、1出張所となりました。

以上のほかに店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

（参考）

区 分	資金運用利回	資金調達原価	総資金利鞘
第122期	5.82	5.29	0.53
第123期	5.75	5.14	0.61

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	対 前 期 指 数	期 中 増 減 (△)	
預 金	当 座 預 金	昭和63年3月31日	48,016	113	5,655
		平成元年3月31日	59,120	123	11,103
	普 通 預 金	昭和63年3月31日	123,158	111	12,976
		平成元年3月31日	134,796	109	11,637
	通 知 預 金	昭和63年3月31日	30,675	101	552
		平成元年3月31日	43,959	143	13,283
	定 期 預 金	昭和63年3月31日	599,930	117	88,750
		平成元年3月31日	705,022	117	105,091
	期 日 指 定 定 期 預 金	昭和63年3月31日	161,863	96	△ 6,697
		平成元年3月31日	170,303	105	8,439
	市 場 金 利 連 動 型 預 金	昭和63年3月31日	48,167	223	26,580
		平成元年3月31日	81,836	169	33,668
	自 由 金 利 定 期 預 金	昭和63年3月31日	122,956	229	69,441
		平成元年3月31日	211,191	171	88,234
	定 期 積 金	昭和63年3月31日	71,872	94	△ 4,359
		平成元年3月31日	45,622	63	△ 26,249
	掛 金	昭和63年3月31日	65,421	94	△ 3,676
		平成元年3月31日	39,433	60	△ 25,987
そ の 他 の 預 金	昭和63年3月31日	52,621	120	8,918	
	平成元年3月31日	74,225	141	21,604	
合 計	昭和63年3月31日	926,275	113	112,493	
	平成元年3月31日	1,062,747	114	136,471	
譲 渡 性 預 金	昭和63年3月31日	300	8	△ 3,090	
	平成元年3月31日	—	—	△ 300	
総 合 計	昭和63年3月31日	926,575	113	109,403	
	平成元年3月31日	1,062,747	114	136,171	

## (2) 定期預金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	
定期預金	昭和63年3月31日	25,637	117,657	39,247	204,764	210,710	598,016
	平成元年3月31日	103,257	100,807	56,073	228,604	214,569	703,312
期日指定 定期預金	昭和63年3月31日	—			—	161,863	161,863
	平成元年3月31日	—			—	170,303	170,303
市場金利 連動型 預 金	昭和63年3月31日	25,637	7,265	4,868	9,651	744	48,167
	平成元年3月31日	30,748	8,736	13,343	25,817	3,189	81,836
自由金利 定期預金	昭和63年3月31日	—	103,590	11,654	7,512	200	122,956
	平成元年3月31日	72,508	83,686	26,102	26,940	1,953	211,191

- 注) 1. 本表の預金残高は ① 積立定期預金を含んでおりません。  
 ② 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 期日指定定期預金は、据置期間1年以上最長3年以下の預金であります。全額2年以上の欄に記載しております。

## (3) 1店舗及び従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数	1店舗当り預金額	従 業 員 数	従業員1人当り預金額
昭和63年3月31日	68 店	13,626	1,808 人	512
平成元年3月31日	69	15,402	1,764	602

- 注) 1. 預金額には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## (4) 預金利率

預金金利は、臨時金利調整法により規制されておりますが、その範囲内において日本銀行が定めるガイドラインとしての預金細目金利によっております。

(平成元年5月31日現在)

(単位 年利%)

区 分	日本銀行ガイドライン(預金細目金利)			
	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施	昭和61年 11月25日実施	昭和62年 3月16日実施
当 座 預 金	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息
普 通 預 金	0.50 以下	0.38 以下	0.26 以下	0.26 以下
通 知 預 金	0.75 "	0.63 "	0.51 "	0.51 "
別 段 預 金	0.50 "	0.38 "	0.26 "	0.26 "
定期預金(3か月)	2.50 "	2.13 "	1.76 "	1.76 "
" (6か月)	3.75 "	3.38 "	3.01 "	2.64 "
" (1か年)	4.50 "	4.13 "	3.76 "	3.39 "
" (2か年)	4.75 "	4.38 "	4.01 "	3.64 "
定 期 積 金	2.40 "	2.28 "	2.28 "	2.28 "
納 税 準 備 預 金	1.25 "	1.13 "	1.01 "	1.01 "

- 注) 1. 中途解約利率は、預入期間の長短により差をもうけております。  
 2. 財産形成年金預金、財産形成住宅預金、期日指定定期預金、市場金利連動型預金、自由金利定期預金は次により取扱っております。

種 別	預 入 期 間 等	預 入 単 位	適 用 利 率	利息計算
財産形成 年金預金	積立期間5年以上、据 置期間6か月以上5年 以内	100円以上	年4.75%(61. 3.31実施) 年4.88%(61. 5.19実施) 年4.76%(61. 11.25実施) 年3.64%(62. 3.16実施) 年4.14%(62. 11.16実施) 年3.64%(63. 3.28実施) 年4.14%(63. 9.19実施)	1年毎の 複利計算
財産形成 住宅預金	積立期間5年以上	100円以上	年3.64%(63. 4. 1実施) 年4.04%(63. 9.19実施)	1年毎の 複利計算
期日指定 定期預金	最長3か年 据置期間1か年	100円以上	定期預金利率に同じ	1年毎の 複利計算
市場金利 連動型 預 金	1か月以上1か年以内 (61. 4. 1 実施) 1か月以上2か年以内 (62. 4. 6 実施)	5千万円以上(60. 3. 1 実施) 3千万円以上(61. 9. 1 実施) 2千万円以上(62. 4. 6 実施) 1千万円以上(62.10. 5 実施)	日本銀行が前週に公表する譲渡性 預金の平均利率から、預入期間が1 年以下のものは0.75%、1年を超え 2年以下のものは0.5%を控除した 率を最高限度とする。	1年毎の 複利計算
自由金利 定期預金	3か月以上2か年以内 (60. 10. 1 実施) 1か月以上2か年以内 (62. 10. 5 実施)	5億円以上 (61. 4. 1 実施) 3億円以上 (61. 9. 1 実施) 1億円以上 (62. 4. 6 実施) 5千万円以上(63. 4. 4 実施) 3千万円以上(63.11. 7 実施) 2千万円以上( 1. 4. 3 実施)	預入期間等に応じて個別に決定	1年毎の 複利計算
中途解約利率については、別に定める規定により取扱っております。				

(5) 譲渡性預金平均利率

(単位 年利%)

種 類	昭和63年3月31日	平成元年3月31日
譲 渡 性 預 金	4.48	—

3. 貸出業務

(1) 貸出金残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	期 末 残 高	対 前 期 指 数	期 中 増 減 ( △ )
貸	手形貸付	昭和63年3月31日	191,839	106	11,517
		平成元年3月31日	210,568	109	18,729
出	証書貸付	昭和63年3月31日	429,809	119	70,315
		平成元年3月31日	497,126	115	67,316
金	当座貸越	昭和63年3月31日	29,346	161	11,176
		平成元年3月31日	48,492	165	19,145
	割引手形	昭和63年3月31日	85,926	100	826
		平成元年3月31日	91,322	106	5,395
	合 計	昭和63年3月31日	736,922	114	93,836
		平成元年3月31日	847,509	115	110,587

(2) 貸出金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

期 別	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	合 計
	昭和63年3月31日		232,745	59,086	82,804	45,851	286,016
平成元年3月31日		253,735	60,812	86,307	52,039	345,018	797,913

- 注) 本表の貸出金残高は ① 本支店間未達勘定整理前の計数であります。  
 ② 当座貸越を含んでおりません。  
 ③ 証書貸付のうちのワイドカードによるキャッシング及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(3) 1店舗及び従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当り貸出金額	従業員数	従業員1人当り貸出金額
昭和63年3月31日	68店	10,837	1,808人	407
平成元年3月31日	69	12,282	1,764	480

注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	貸 出 金 ( A )	預 金 ( B )	預 貸 率	
			$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
昭和63年3月31日	736,922	926,575	79.53%	79.09%
平成元年3月31日	847,509	1,062,747	79.74	81.61

注) 預金には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	昭和63年3月31日	平成元年3月31日
有価証券	2,695	4,846
債権	23,312	19,894
商品	—	—
不動産	40,367.8	45,900.1
その他	—	—
計	42,968.6	48,374.2
保証	13,341.4	17,177.1
信用	17,382.0	19,199.5
合計	73,692.2	84,750.9

## (6) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年3月31日		平成元年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	26,968.8	38.17%	31,636.1	39.65%
運転資金	43,681.3	61.83	48,155.1	60.35
合計	70,650.1	100.00	79,791.3	100.00

(注) 本表の貸出金残高は、(2)貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

## (7) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	昭和63年3月31日			平成元年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	3,821	122,865	17.39%	4,070	134,058	16.80%
農 業	234	2,166	0.31	218	1,935	0.24
林 業	4	134	0.02	2	114	0.02
漁 業	2	62	0.01	2	62	0.01
鉱 業	22	942	0.13	20	724	0.09
建 設 業	2,016	45,870	6.49	2,134	52,634	6.60
電気・ガス・熱供給・水道業	14	383	0.05	28	381	0.05
運輸・通信業	346	13,424	1.90	384	14,311	1.79
卸売・小売業、飲食店	5,739	163,658	23.17	5,952	177,560	22.25
金融・保険業	49	18,416	2.61	51	19,310	2.42
不動産業	2,502	118,649	16.79	2,895	140,638	17.63
サービス業	2,705	85,859	12.15	2,848	88,434	11.08
地方公共団体	11	225	0.03	11	574	0.07
個人(住宅、消費、納税資金等)	37,675	133,842	18.95	45,159	167,178	20.95
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
合計	55,140	706,501	100.00	63,774	797,913	100.00

(注) 1. 本表の貸出金残高は、(2)貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

2. 業種別区分のうち前回まで「農林漁業」と表示していたものを、今回より「農業」、「林業」、「漁業」に区分いたしました。

## (8) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
昭和63年3月31日	55,140	706,501	55,097	695,639	99.92%	98.46%
平成元年3月31日	63,774	797,913	63,535	712,212	99.62	89.25

- 注 1. 本表の貸出金残高は、(2)貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。
2. 中小企業等とは、昭和63年3月31日現在については資本金8億円以下の会社又は常用する従業員が300人以下の会社及び個人であります。また、平成元年3月31日現在については、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

## (9) 貸出金利率

当行の貸出金利の推移は次のとおりであります。

(平成元年5月31日現在)

(単位 年利%)

種 類	利 率			
	昭和61年5月 19日 実施	昭和61年11月 25日 実施	昭和62年3月 16日 実施	平成元年3月 1日 実施
標準金利(短期プライムレート)	4.125	3.75	3.375	4.250
信用度の特に高い貸付及び手形の割引				
その他の貸付ならびに手形の割引	5.875以下	5.50以下	5.125以下	5.125以下
当 座 貸 越	6.875 "	6.50 "	6.125 "	6.125 "
住 宅 ロ ー ン 金 利	昭和62年10月 1日 実施	昭和62年11月 2日 実施	昭和63年4月 1日 実施	昭和63年10月 1日 実施
	固定金利型	6.30	6.60	6.48
変動金利型	5.20	5.70	5.50	5.70

- 注 信用度等によっては、上記利率と異なる利率を適用いたします。

4. 商品有価証券売買業務

商品有価証券売買高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	3,963,284	—	600	3,963,884
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	3,757,631	—	—	3,757,631

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	対 前 期 指 数	期 中 増 減 (△)
有 国 債	昭和63年3月31日	87,588	276	55,959
	平成元年3月31日	114,310	130	26,721
有 地 方 債	昭和63年3月31日	6,480	97	△ 146
	平成元年3月31日	6,157	95	△ 322
有 社 債	昭和63年3月31日	76,644	104	3,567
	平成元年3月31日	64,013	83	△12,630
有 株 式	昭和63年3月31日	11,157	119	1,827
	平成元年3月31日	13,646	122	2,489
有 証 券	昭和63年3月31日	6,930	91	△ 626
	平成元年3月31日	4,556	65	△ 2,374
有 貸 付 有 価 証 券	昭和63年3月31日	—	—	—
	平成元年3月31日	—	—	—
有 合 計	昭和63年3月31日	188,801	147	60,581
	平成元年3月31日	202,684	107	13,883

(2) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	有 価 証 券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
			$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
昭和63年3月31日	188,801	926,575	20.37%	20.94%
平成元年3月31日	202,684	1,062,747	19.07	19.27

(注) 預金には、掛金及び譲渡性預金を含んでおります。



## (3) 所有有価証券平均利回り

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
昭和 6 3 年 3 月 3 1 日	6.57%	7.14%	6.44%	6.53%
平成 元 年 3 月 3 1 日	5.61	6.96	6.15	5.89

## 6. 内国為替業務

## (1) 内国為替取扱高

〔金額単位 百万円〕  
〔口数単位 千口〕

区 分		昭和 6 2 年 4 月 1 日 から 昭和 6 3 年 3 月 3 1 日 まで		昭和 6 3 年 4 月 1 日 から 平成 元 年 3 月 3 1 日 まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,496	1,815,687	1,555	2,020,342
	各地より受けた分	1,301	1,666,336	1,376	1,877,147
代金取立	各地へ向けた分	460	490,543	439	539,480
	各地より受けた分	407	454,581	386	494,667

## (2) 内国為替取扱手数料

(平成元年5月31日現在)

種 類		仕 向 先	東 日 本 以 外 の 銀 行 あ て	東 日 本 本 支 店 あ て
振 込	電信扱	3万円未満	618円	206円
		3万円以上	824円	412円
	文書扱	3万円未満	412円	206円
		3万円以上	618円	412円
送 金	電信扱(電信送金)		824円	412円
	普通扱(送金小切手)		618円	
取 立	至 急 扱		824円	412円
	普 通 扱		618円	
そ の 他	送金・振込の組戻料		618円	
	取立手形 不渡返却料 組戻料		618円	
	取立手形店頭呈示料		618円(618円を越える場合は実費を申し受けます)	

注) 金額欄に記載の金額には、消費税が含まれています。

## 7. 外国為替業務

外国為替取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万ドル)

区 分		昭和 6 2 年 4 月 1 日 から 昭和 6 3 年 3 月 3 1 日 まで	昭和 6 3 年 4 月 1 日 から 平成 元 年 3 月 3 1 日 まで
仕 向 為 替	売 渡 為 替	832	1,498
	買 入 為 替	1,020	1,605
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	145	208
	取 立 為 替	73	115
合 計		2,072	3,427

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年3月31日		平成元年3月31日	
	銘柄数	金額	銘柄数	金額
当行単独及び当行代表受託	—	—	1	100
他行代表共同受託	—	—	1	210
合 計	—	—	2	310

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年3月31日		平成元年3月31日	
	銘柄数	金額	銘柄数	金額
地方債	31	976	21	764
社 債	1	56	2	142
合 計	32	1,032	23	907

9. 附帯業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- (A) 日本銀行歳入代理店及び日本銀行国債代理店として、国税を始めその他の歳入金を受入、国債元利金の支払等の代理業務

日本銀行歳入代理店及び日本銀行国債代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで				昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高
日本銀行歳入代理店	3,158	10,498.9	10,479.7	3,351	108,205	107,296	4,260
日本銀行国債代理店	—	5,407	5,407	—	3,782	3,777	4
合 計	3,158	110,396	110,204	3,351	111,987	111,073	4,265

- (B) 鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務  
 (C) 地方公共団体の公金取扱事務  
 (D) 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務  
 (E) 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務  
 (F) その他一般会社の株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務  
 (G) 住宅金融公庫、年金福祉事業団、国民金融公庫、中小企業金融公庫、中小企業事業団、環境衛生金融公庫、社会福祉・医療事業団、雇用促進事業団、日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、農林漁業金融公庫、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合、労働福祉事業団、公害防止事業団、中小企業退職金共済事業団の代理貸付事務

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年3月31日		平成元年3月31日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住宅金融公庫	9,562	34,433	9,177	35,494
年金福祉事業団	762	2,019	760	2,080
国民金融公庫	699	2,067	643	2,116
中小企業金融公庫	154	2,359	205	3,349
中小企業事業団	59	53	55	58
環境衛生金融公庫	12	175	15	241
社会福祉・医療事業団	12	278	11	197
雇用促進事業団	3	13	2	6
日本興業銀行	2	11	—	—
日本長期信用銀行	7	781	11	1,208
日本債券信用銀行	3	31	1	22
農林漁業金融公庫	6	304	6	314
労働福祉事業団	1	72	1	68
公害防止事業団	2	63	2	52
中小企業退職金共済事業団	—	—	1	22
建設業・清酒製造業・ 林業退職金共済組合	1	5	1	5
合 計	11,285	42,671	10,891	45,238

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開封預り	封かん預り	貸金庫	合 計
昭和63年3月31日	965□	626□	3,449□	5,040□
平成元年3月31日	746	595	3,877	5,218

(3) 有価証券の貸付

各種契約保証金、供託金などに使用するため取引先の需要に応じて当行保有の国債、社債などを貸付けることとしております。

(4) 債務の保証(支払承諾)

A. 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
昭和63年3月31日	21□	56	239□	1,711	1,376□	17,445	1,636□	19,214
平成元年3月31日	2	5	230	1,704	1,414	23,614	1,646	25,323

B. 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	昭和63年3月31日	平成元年3月31日
有価証券	59	185
債権	617	408
商品	—	—
不動産	15,250	20,658
その他	—	—
計	15,926	21,251
保証	2,066	2,284
信用	1,222	1,787
合計	19,214	25,323

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	キログラム 632	百万円 1,262	キログラム —	百万円 —
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	156	305	—	—

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	6,728	2,257	8,986
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	6,660	2,103	8,764

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	914	—	914
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	1,302	—	1,302

(8) ワイドカード業務

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
昭和 6 3 年 3 月 3 1 日	3 7, 6 8 9 人	6 6	9 5	1 6 1
平成 元 年 3 月 3 1 日	4 3, 4 7 5	9 6	1 1 9	2 1 5

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概況

設備投資については、建物では、駒込支店を開設し、池袋支店を移転新築、府中支店多摩出張所を富士銀行に営業譲渡、また事務機器では、土曜休業日無人機械稼働対策及び営業店の事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。その結果、当期の設備投資額は、1,013百万円となりました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店68、出張所1、合計70か店であり、その状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数 人
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店	東京都中央区	1,056.46 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,558	11,483.76 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,019	162	3,739	328
神田支店	東京都千代田区	397.96	7	745.04	21	14	43	31
千住支店	東京都足立区	528.93	150	805.62	57	14	222	21
池袋支店	東京都豊島区	—	—	(497.13) 497.13	55	32	87	21
上野支店	東京都台東区	—	—	(425.18) 425.18	11	9	20	23
新宿支店	東京都新宿区	209.67	43	1,079.80	55	19	118	27
渋谷支店	東京都渋谷区	317.84	9	594.53	40	23	73	27
東十条支店	東京都北区	432.13	34	565.71	27	8	70	18
飯田橋支店	東京都千代田区	600.49	3	1,026.34	57	24	84	31
蒲田支店	東京都大田区	240.76	3	1,117.75	50	26	80	31

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
平井支店	東京都江戸川区	— <sup>m<sup>2</sup></sup>	—	(424.72) <sup>m<sup>2</sup></sup> 424.72	15	6	22	23人
同小松川出張所	東京都江戸川区	317.35	12	458.90	14	3	30	3
深川支店	東京都江東区	433.52	52	528.44	39	8	100	23
尾久支店	東京都荒川区	378.61	74	604.84	30	11	116	26
荏原支店	東京都品川区	349.34	50	739.25	38	7	97	20
中板橋支店	東京都板橋区	(441.78) 441.78	—	893.99	58	22	80	27
新小岩支店	東京都葛飾区	339.16	155	617.09	30	10	196	20
八幡山支店	東京都杉並区	386.14	60	508.59	36	13	110	24
吾妻橋支店	東京都墨田区	233.93	74	591.76	23	13	111	23
府中支店	東京都府中市	727.27	65	491.10	34	23	123	19
浜松町支店	東京都港区	80.30	45	519.75	39	13	98	26
矢口支店	東京都大田区	337.93	86	598.03	37	17	142	22
拝島支店	東京都福生市	—	—	(472.53) 472.53	11	12	23	21
立花支店	東京都墨田区	—	—	(355.39) 355.39	36	17	54	17
町田境川支店	東京都町田市	—	—	(305.76) 305.76	17	16	34	15
新小金井支店	東京都小金井市	—	—	(536.60) 536.60	13	4	18	16
北野支店	東京都八王子市	(537.00) 537.00	—	435.88	32	4	37	16
初台支店	東京都渋谷区	—	—	(470.48) 470.48	12	15	28	18

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
東北沢支店	東京都世田谷区	— <sup>m<sup>2</sup></sup>	—	(370.24) <sup>m<sup>2</sup></sup> 370.24	12	7	19	17人
大崎支店	東京都品川区	—	—	(545.00) 545.00	25	9	35	19
舎人支店	東京都足立区	269.38	64	391.82	37	5	107	16
月島支店	東京都中央区	151.64	185	578.62	104	6	295	17
江戸川支店	東京都江戸川区	—	—	(492.80) 492.80	6	6	13	19
西新井支店	東京都足立区	—	—	(429.77) 429.77	6	14	21	18
戸越支店	東京都品川区	213.04	209	318.48	42	5	257	14
板橋駅前支店	東京都北区	76.43	116	331.22	106	7	230	14
八王子支店	東京都八王子市	—	—	(418.01) 418.01	22	9	31	17
立会川支店	東京都品川区	119.74	53	376.25	70	10	133	14
梅屋敷支店	東京都大田区	(215.80) 215.80	—	450.47	77	13	90	14
瑞江支店	東京都江戸川区	—	—	(432.87) 432.87	53	23	77	14
駒込支店	東京都豊島区	—	—	(459.26) 459.26	40	35	76	15



(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数 人
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
水戸支店	茨城県水戸市	607.98 <sup>m</sup>	1	891.90 <sup>m<sup>2</sup></sup>	28	18	49	35
下館支店	茨城県下館市	—	—	(530.69) 530.69	10	11	21	20
石岡支店	茨城県石岡市	319.77	80	525.22	11	3	95	19
鉾田支店	茨城県鹿島郡 鉾田町	(165.01) 521.68	69	435.61	83	15	168	18
土浦支店	茨城県土浦市	827.90	8	563.10	77	5	92	19
太田支店	茨城県 常陸太田市	482.64	0	491.76	26	6	32	18
日立支店	茨城県日立市	539.92	45	648.54	32	11	89	29
古河支店	茨城県古河市	251.23	0	320.82	5	5	11	18
水海道支店	茨城県水海道市	(234.71) 1,187.10	103	283.42	6	6	116	19
潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	(8.74) 331.84	2	283.15	8	6	17	17
大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	313.81	24	451.92	34	11	71	21
勝田支店	茨城県勝田市	(191.10) 191.10	—	331.87	13	6	20	21
取手支店	茨城県取手市	—	—	(267.34) 267.34	9	6	16	19
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	282.90	16	479.05	35	11	63	21
柏支店	千葉県柏市	—	—	(762.68) 762.68	13	8	22	24
松戸支店	千葉県松戸市	438.96	76	641.00	38	24	139	25
逆井支店	千葉県柏市	—	—	(384.21) 384.21	27	12	39	13
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	(223.63) 223.63	—	604.44	47	8	55	19

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
横浜支店	神奈川県 横浜市中区	(74.74) <sup>m<sup>2</sup></sup> 589.57	61	918.13 <sup>m<sup>2</sup></sup>	41	11	114	26人
奈良北支店	神奈川県 横浜市緑区	501.75	83	390.95	59	14	157	14
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	475.19	54	583.59	39	20	114	26
相模原支店	神奈川県 相模原市	617.00	81	633.08	48	11	141	21
片倉支店	神奈川県 横浜市神奈川区	400.00	107	429.23	32	9	150	15
山手支店	神奈川県 横浜市中区	332.64	101	434.27	41	6	149	17
加瀬支店	神奈川県 川崎市幸区	—	—	(429.75) 429.75	41	26	68	14
草加支店	埼玉県草加市	408.59	64	692.02	49	17	131	23
与野支店	埼玉県浦和市	—	—	(739.43) 739.43	39	15	55	20
松原支店	埼玉県草加市	—	—	(423.50) 423.50	8	4	13	16
大和田支店	埼玉県大宮市	—	—	(453.87) 453.87	9	8	18	14
計		(2,092.51) 19,237.81	5,101	(10,627.24) 48,513.34	3,447	1,046	9,596	1,706
社宅・寮	東京都三鷹市 ほか14か所	6,312.16	290	(1,774.55) 8,576.67	244	6	541	—
事務センター	東京都千代田区	—	—	(125.43) 1,615.51	58	20	78	58
その他の施設	東京都新宿区 ほか	(151.73) 2,877.19	97	3,880.41	172	6	276	—
社宅・寮・その他の施設計		(151.73) 9,189.35	387	(1,899.98) 14,072.59	475	33	896	58
合計		(2,244.24) 28,427.17	5,488	(12,527.22) 62,585.94	3,923	1,080	10,492	1,764

- 注1. 土地・建物の面積の( )内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は23か店  
 であります。
2. 動産は、事務機械276百万円、その他803百万円であります。
3. 店舗外現金自動設備4か所は上記に含めて記載しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	摘 要
OKI-1200システム	528 台	1年及び5年	51	
NCR-8545システム	1セット	7年	23	

5. 「社宅・寮」の主なものは次のとおりであります。

名 称	所 在 地
三 鷹 寮	東京都三鷹市
北 小 金 寮	千葉県松戸市

6. 「その他の施設」の主なものは次のとおりであります。

名 称	所 在 地
市ヶ谷研修所	東京都新宿区

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成元年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおり  
 あります。

(金額単位 百万円)

店舗名 その他	区分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の 所要額	着工年月	竣工予定 年 月	摘 要
北野支店	移転新築 内 装	(借室)	469.03 <sup>m<sup>2</sup></sup>	233	—	233	平成元年5月	平成2年4月	平成元年2月7日 内認可
小計				233	—	233			
事務機械				155	—	155			主なものは平成元年 9月までに設置予定
計				388	—	388			

- 注) 今後の所要額388百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、第122期(昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで)については財務諸表等規則及び「相互銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第12号)により、第123期(昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで)については財務諸表等規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 第122期(昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで)及び第123期(昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

# 監 査 報 告 書

昭和63年 6 月 2 9 日

株式会社 ときわ相互銀行

取締役社長 平 井 廸 郎 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員

公認会計士

今 村 善 助



関与社員

代表社員

公認会計士

隈 井



関与社員

代表社員

公認会計士

川 野 佳 範



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ときわ相互銀行の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ときわ相互銀行の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同 上

証券コード 8536

# 監 査 報 告 書

平成元年6月29日

株式会社東日本銀行

取締役頭取 平井 迪郎 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員

公認会計士

今村 善助



関与社員

代表社員

公認会計士

隈井 要



関与社員

代表社員

公認会計士

川野 佳範



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社東日本銀行の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同上

証券コード8536

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

期別 科目	第122期末 (昭和63年3月31日)		期別 科目	第123期末 (平成元年3月31日)	
	金額	構成比		金額	構成比
現金預け金	54,752	5.24%	現金預け金	63,849	5.32%
現金	32,758		現金	41,802	
預け金	21,994		預け金	22,046	
コールローン	250	0.02	コールローン	1,653	0.14
買入手形	-	-	買入手形	3,000	0.25
買入金銭債権	-	-	買入金銭債権	119	0.01
商品有価証券	4,761	0.46	商品有価証券	10,072	0.84
商品国債	4,755		商品国債	10,072	
商品政府保証債	5		商品政府保証債	-	
有価証券	188,801	18.08	有価証券	202,684	16.91
国債	87,588		国債	114,310	
地方債	6,480		地方債	6,157	
社債	76,644		社債	64,013	
株式	11,156		株式	13,628	
自己株式	0		自己株式	18	
その他の証券	6,930		その他の証券	4,556	
給付金貸出金	736,922	70.57	貸出金	847,509	70.69
貸出金	736,922		貸出金	847,509	
割引手形	85,926		割引手形	91,322	
手形貸付	191,839		手形貸付	210,568	
証書貸付	429,809		証書貸付	497,126	
当座貸越	29,346		当座貸越	48,492	
外国為替	2,863	0.28	外国為替	3,303	0.27
外国他店預け	117		外国他店預け	320	
買入外国為替	812		買入外国為替	1,104	
取立外国為替	1,933		取立外国為替	1,877	
その他資産	24,164	2.31	その他資産	28,482	2.38
未決済為替貸	19,294		未決済為替貸	23,534	
前払費用	25		前払費用	12	
未収収益	4,239		未収収益	4,155	
その他の資産	604		その他の資産	780	
動産不動産	12,505	1.20	動産不動産	12,898	1.08
土地建物動産	10,262		土地建物動産	10,492	
建設仮払金	-		建設仮払金	12	
保証金権利金	2,242		保証金権利金	2,393	
支払承諾見返	19,214	1.84	支払承諾見返	25,323	2.11
資産の部合計	1,044,236	100.00	資産の部合計	1,198,895	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期別 科目	第122期末 (昭和63年3月31日)		期別 科目	第123期末 (平成元年3月31日)	
	金額	構成比		金額	構成比
掛金預金	926,275	88.70%	預金	1,062,747	88.64%
掛金	65,421		当座預金	59,120	
預金	860,854		普通預金	134,796	
当座預金	48,016		通知預金	43,959	
普通預金	123,158		定期預金	705,022	
通知預金	30,675		定期積金	45,622	
定期預金	599,930		(掛金)	(39,433)	
定期積金	6,450		その他の預金	74,225	
その他の預金	52,621				
譲渡性預金	300	0.03	譲渡性預金	-	-
コールマネー	8,644	0.83	コールマネー	13,672	1.14
売渡手形	2,000	0.19	売渡手形	-	-
借入金	1,174	0.11	借入金	1,250	0.11
再割引手形	986		再割引手形	1,075	
借入金	188		借入金	175	
外国為替	-	-	外国為替	0	0.00
売渡外国為替	-		売渡外国為替	0	
その他負債	49,995	4.79	その他負債	57,420	4.79
未決済為替借	20,304		未決済為替借	31,492	
納税充当金	1,401		納税充当金	2,119	
未払費用	22,595		未払費用	18,278	
前受収益	2,263		前受収益	2,348	
従業員預り金	1,162		従業員預り金	1,290	
給付補てん備金	1,725		給付補てん備金	1,178	
その他の負債	541		その他の負債	712	
貸倒引当金	5,945	0.57	貸倒引当金	5,375	0.45
退職給与引当金	3,252	0.31	退職給与引当金	3,388	0.28
特別法上の引当金	891	0.09	特別法上の引当金	1,094	0.09
国債価格変動引当金	875		国債価格変動引当金	1,037	
商品有価証券売買 損失引当金	15		商品有価証券売買 損失引当金	56	
支払承諾	19,214	1.84	支払承諾	25,323	2.11
〔負債の部合計〕	〔1,017,695〕	〔97.46〕	負債の部合計	1,170,272	97.61
資本金	4,003	0.38	資本金	7,223	0.60
新株式払込金	6,037	0.58			
資本準備金	742	0.07	資本準備金	3,560	0.30
利益準備金	2,638	0.25	利益準備金	2,766	0.23
その他の剰余金	13,118	1.26	その他の剰余金	15,072	1.26
任意積立金	10,980		任意積立金	12,280	
別途積立金	10,980		別途積立金	12,280	
当期末処分利益金	2,138		当期末処分利益金	2,792	
〔資本の部合計〕	〔26,540〕	〔2.54〕	資本の部合計	28,622	2.39
負債及び資本の部合計	1,044,236	100.00	負債及び資本の部合計	1,198,895	100.00



## (2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 第122期 (昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで)		科目	期別 第123期 (昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで)	
	金額	百分比		金額	百分比
経常収益	58,614	100.00%	経常収益	62,147	100.00%
給付金貸出金利息	40,473		貸出金利息	46,063	
貸出金利息	40,473		有価証券利息配当金	10,717	
有価証券利息配当金	11,119		その他受入利息	1,402	
その他受入利息	1,441		コールローン利息	235	
コールローン利息	186		買入手形利息	44	
買入手形利息	304		その他の受入利息	1,122	
その他の受入利息	950		その他経常収益	3,963	
その他経常収益	5,580		受入手数料	1,659	
受入手数料	1,533		外国為替売買益	391	
外国為替売買益	269		商品有価証券売買益	408	
商品有価証券売買益	24		有価証券売却益	1,317	
有価証券売却益	3,563		有価証券償還益	13	
有価証券償還益	36		その他の経常収益	173	
その他の経常収益	152				
経常費用	53,658	91.54	経常費用	55,880	89.92
掛金預金利息	28,768		預金利息	31,637	
給付補てん備金繰入額	1,870		(給付補てん備金繰入額)	(1,232)	
預金利息	26,898		その他支払利息	686	
その他支払利息	917		譲渡性預金利息	5	
譲渡性預金利息	56		コールマネー利息	458	
コールマネー利息	471		売渡手形利息	38	
売渡手形利息	107		借入金利息	52	
借入金利息	59		その他の支払利息	131	
その他の支払利息	222		営業経費	18,773	
営業経費	17,771		その他の経常費用	4,783	
その他経常費用	6,199		支払手数料	1,061	
支払手数料	961		貸倒引当金繰入額	0	
貸倒引当金繰入額	24		貸出金償却	15	
給付金貸出金償却	193		有価証券売却損	2,228	
有価証券売却損	3,238		有価証券償還損	645	
有価証券償還損	820		有価証券償却	60	
有価証券償却	24		その他の経常費用	771	
その他の経常費用	937				
経常利益	4,956	8.46	経常利益	6,267	10.08
特別利益	5	0.01	特別利益	24	0.04
動産不動産処分益	5		動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	-		償却債権取立益	3	
			その他の特別利益	20	
特別損失	586	1.00	特別損失	317	0.51
動産不動産処分損	24		動産不動産処分損	114	
国債価格変動引当金繰入額	559		国債価格変動引当金繰入額	161	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	2		商品有価証券売買損失引当金繰入額	40	
税引前当期純利益	4,376	7.47	税引前当期純利益	5,974	9.61
法人税等引当額	2,491	4.25	法人税等引当額	3,422	5.51
当期純利益	1,884	3.22	当期純利益	2,552	4.10
前期繰越利益金	493		前期繰越利益金	531	
中間配当額	199		中間配当額	242	
利益準備金積立額	39		中間配当に伴う利益準備金積立額	48	
当期末処分利益金	2,138		当期末処分利益金	2,792	

## (3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	
	第122期 (株主総会承認日) 昭和63年6月29日	第123期 (株主総会承認日) 平成元年6月29日
当期末処分利益金	2,138	2,792
利益金処分類	1,607	2,231
利益準備金	80	100
配当金 (1株につき2円50銭)	199	(普通配当金1株につき2円50銭) 特別配当金1株につき50銭) 291
役員賞与金	28	40
取締役賞与金	24	36
監査役賞与金	3	3
任意積立金	1,300	1,800
別途積立金	1,300	1,800
次期繰越利益金	531	561

重要な会計方針

区 分	第 1 2 2 期	第 1 2 3 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 相互銀行業の決算経理基準の改正により、当期から有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。この結果、経常利益は従来の方法に比べ199百万円減少しております。	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. 動産不動産の減価償却の方法	相互銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。
4. 繰延資産の処理方法	支払時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 相互銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{4.5}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.9}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。
	(2) 退職給与引当金 相互銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

区 分	第 1 2 2 期	第 1 2 3 期
	(3) 国債価格変動引当金 相互銀行法第14条前段において準用する銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 相互銀行法第14条前段において準用する銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、当期における商品有価証券売買益を基準として算出した額を引き当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、当期における商品有価証券売買益を基準として算出した額を引き当てております。
7. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和62年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、417百万円、過去勤務費用の掛金期間は4年0か月であります。	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和63年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、323百万円、過去勤務費用の掛金期間は3年0か月であります。
8. 適格退職年金制度の採用	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。昭和63年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は604百万円、過去勤務費用の掛金期間は(昭和62年4月から)30年0か月であります。(残存掛金期間は29年2か月であります。)	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成元年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は597百万円、過去勤務費用の掛金期間は(昭和62年4月から)30年0か月であります。(残存掛金期間は28年2か月であります。)

注記事項

(貸借対照表関係)

第122期 (昭和63年3月31日現在)		第123期 (平成元年3月31日現在)	
1. 子会社の株式総額	20百万円	1. 子会社の株式総額	20百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	7,785百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	8,108百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額	442百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額	442百万円
4. 資本金に関する注記		4. 資本金に関する注記	
会社が発行する株式の総数	100,000千株	会社が発行する株式の総数	388,000千株
発行済株式総数	79,800千株	発行済株式総数	97,000千株
5. 新株式払込金に関する注記			
株式の発行数	13,210千株		
資本金増加の日	昭和63年4月1日		
資本準備金組入額	3,019百万円		

(損益計算書関係)

第122期 〔昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで〕	第123期 〔昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで〕
<p>1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したのち、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は5,439百万円であります。</p> <p>2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。</p>	<p>1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したのち、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は7,869百万円であります。</p> <p>2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。</p>

(1株当たり情報)

区 分	第 1 2 2 期	第 1 2 3 期
1 株 当 り 純 資 産 額	2 5 6 . 9 2 円	2 9 5 . 0 8 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	2 3 . 6 2 円	2 6 . 3 0 円

## (4) 附属明細表

第123期〔昭和63年4月1日から  
平成元年3月31日まで〕

## (イ) 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
土地	5,488	—	—	5,488	—	5,488	
建物	8,965	586	80	9,471	5,547	3,923	
動産	3,594	428	382	3,640	2,560	1,080	
建設仮払金	—	267	255	12	—	12	
計	18,048	1,282	718	18,612	8,108	10,504	

(注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

## (ロ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

## (ハ) 関係会社有価証券明細表

〔金額単位 百万円〕  
〔株数単位 百株〕

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 東日本ビジネスサービス㈱	円 50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
株 東日本オフィスサービス㈱	50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
式 ㈱関東データセンター	500	2,400	120	120	—	—	—	—	2,400	120	120	関連会社
計		2,404	140	140	—	—	—	—	2,404	140	140	

(注) 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」に計上しております。

## (ニ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

㈣ 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株式	種類		発行数 株	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	記名式普通株式				
			97,000,000	7,221,782	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 券面額 50円 券面総額 4,850百万円 2. 当期中の株式発行内容は(注)参照
株式の発行のない資本の額				1,217		
資本の額				7,223,000		
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要			
	※1	220,000	※1 昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※2	181,000	※2 昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※3	327	※3 昭和59年4月1日付で資本金の端数調整のため資本準備金を組入れたものであります。			
	※4	199,500	※4 昭和63年4月1日付で0.5割無償(3,990千株)併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※5	889	※5 昭和63年4月1日付で資本金の端数調整のため資本準備金を組入れたものであります。			
	計	601,717				

(注) 当期中の株式の発行

① 有償株主割当

発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額
昭和63年4月1日	記名式普通株式	1,182,681株	400円	200円

② 有償一般募集(失権株等公募を含む)

発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額
昭和63年4月1日	記名式普通株式	1,383,187株	945円	473円

③ 無償株主割当

発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額
昭和63年4月1日	記名式普通株式	3,990,000株	50円	50円

㈤ 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	742	-	3,018	200	3,560	昭和63年4月1日の有償一般募集による増加ならびに同日付資本組入れによる減少であります。
計	742	-	3,018	200	3,560	

(注) 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,638	128	-	2,766	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金 別途積立金	1,098	1,300	-	1,228	前期決算の利益処分による増加であります。
計	13,618	1,428	-	15,046	

## (イ) 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	9,471	339	5,547	3,923	58.57%	-	-
動産	3,640	337	2,560	1,080	70.33	-	-
その他	389	44	136	253	34.94	-	-
計	13,501	721	8,244	5,256	61.06	-	-

## (ロ) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,945	3,421	570	※3,421	5,375	※洗替ならびに税法による取崩し額
退職給与引当金	3,252	325	190	-	3,388	
国債価格変動引当金	875	534	372	-	1,037	
商品有価証券売買損失引当金	15	40	-	-	56	
計	10,090	4,322	1,133	3,421	9,858	

## (注) 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

○当期繰入額： $\left[ \text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times \frac{20}{1,000} \right] - \left[ \text{取崩基準に基づく国債にかかるとる純損失額} \times \frac{40}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right]$

○累積限度： $\text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$

(ロ) 取崩基準(目的使用)： $\left[ \text{国債にかかるとる償却} + \text{売却損} + \text{償還損} - \text{売却益} - \text{償還益} \right] \times \frac{40}{100}$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

○当期繰入額： $\text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100}$

○累積限度： $\text{資本の額} \times \frac{20}{100}$

(ロ) 取崩基準(目的使用)： $\text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$

## ○ 納税充当金及び事業税引当額

(金額単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税充当金	1,401	3,307	2,589	-	2,119	
事業税引当額	405	881	723	-	564	

(注) 事業税引当額は未払費用に計上しております。



2. 主な資産・負債及び収支の内容

第123期末の資産・負債及び第123期の収支の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

(1) 資産の部

預け金 金銭の信託 5,789百万円、日本銀行への預け金 817百万円、他の銀行への預け金 15,439百万円であります。

その他の証券 外国証券 3,212百万円その他であります。

前払費用 端末機前払リース料 7百万円、再割引料 3百万円その他であります。

未収収益 有価証券利息 1,945百万円、貸出金利息 1,837百万円その他であります。

その他の資産 仮払金 421百万円（債券利息立替金、不渡異議申立提供金等）、各地区銀行協会加入金 98百万円、証券取引所預託金 33百万円その他であります。

(2) 負債の部

その他の預金 外貨預金 5,8810百万円、別段預金 1,4954百万円その他であります。

未払費用 預金利息 16,427百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息 2,315百万円その他であります。

その他の負債 預金利子諸税等預り金 434百万円、代理店借 198百万円、仮受金 17百万円（貸出金返済資金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸出金利息 貸付金利息 42,285百万円、手形割引料 3,777百万円であります。

有価証券利息 有価証券利息 10,438百万円、株式配当金 229百万円その他であります。

配当金 預け金利息 717百万円、外国為替利息 364百万円その他であります。

その他の受入利息 雑益 136百万円、土地建物賃貸料 35百万円その他であります。

その他の経常収益 再割引料 42百万円、借入金利息 9百万円であります。

借入金利息 従業員預り金利息 75百万円、外国為替利息 39百万円その他であります。

その他の支払利息 主な内訳は次のとおりであります。

営業経費

(金額単位 百万円)

科目	期別 第122期 〔昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで〕	科目	期別 第123期 〔昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで〕
給料・手当	10,675	給料・手当	11,108
退職金	154	退職金	95
退職給与引当金繰入	317	退職給与引当金繰入	325
福利厚生費	150	福利厚生費	177
減価償却費	740	減価償却費	721
土地建物機械賃借料	700	土地建物機械賃借料	784
管繕費	52	管繕費	65
消耗品費	350	消耗品費	335
給水光熱費	299	給水光熱費	286
旅費	20	旅費	18
通信交通費	744	通信費	286
広告宣伝費	271	広告宣伝費	264
租税公課	1,318	租税公課	1,526
その他	1,973	その他	2,777
計	17,771	計	18,773

その他の経常費用

商号変更にかかる消耗品費・広告宣伝費等 374百万円、先掛割引料 296百万円その他であります。

### 3. 資金収支の状況

第122期(昭和63年3月期)及び第123期(平成元年3月期)の資金収支の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

項 目	第122期	第123期	第123期 (63.4.1~9.30)
1. 税引前当期純利益	4,376	5,974	2,343
非資金項目	2,790	2,086	1,270
(1) 減価償却費	740	721	336
(2) 諸引当金繰入額	904	528	106
(3) 有価証券償却	24	60	47
(4) その他	1,120	775	780
小計	7,166	8,060	3,614
2. 負債の増加			
(1) 預金譲渡性預金	109,403	136,171	111,340
(2) 借入金等	7,485	3,102	△ 6,990
(3) 転換社債発行	—	—	—
(4) その他	4,158	6,592	8,694
小計	121,047	145,866	113,044
3. 増資	6,037	—	—
合計	134,252	153,927	116,658
1. 決算支出等			
(1) 配当金	399	442	199
(2) 法人税等	3,160	2,589	1,397
(3) その他	235	218	114
小計	3,795	3,249	1,711
2. 資産の増加			
(1) 現金預け金	5,544	9,096	9,424
(2) 有価証券	61,426	14,589	△ 255
(3) 貸出金	94,724	111,173	54,336
(4) 動産不動産	748	1,184	362
(5) その他	△ 31,987	14,634	51,078
小計	130,456	150,677	114,947
合計	134,252	153,927	116,658

(注) 銀行業の業務の特殊性に鑑み「資金の源泉」及び「資金の使途」に区分して、その内容を記載しております。

### 4. その他

#### (1) 決算日後の状況

該当ありません。

#### (2) 訴訟

該当ありません。

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項ありません。

(2) 非連結子会社

会社名	住所	特定子会社関係の有無	持分法の適用
東日本ビジネスサービス(株)	東京都中央区	無	無
東日本オフィスサービス(株)	東京都中央区	無	無

(注) 東日本ビジネスサービス株式会社は、平成元年2月1日にときわビジネスサービス株式会社から商号変更いたしました。また、東日本オフィスサービス株式会社も同日付で、ときわオフィスサービス株式会社から商号変更いたしました。

3. 関連会社に関する事項

該当事項ありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項ありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産（資産基準）、経常収益（経常収益基準）及び当期純利益（利益基準）の合計額は、いずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

なお、上記の適用に当たっては、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致してありません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{292,780 \text{ 千円}}{1,198,895,638 \text{ 千円}} \times 100 = 0.0\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,431,463 \text{ 千円}}{62,147,899 \text{ 千円}} \times 100 = 2.3\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{423 \text{ 千円}}{2,552,029 \text{ 千円}} \times 100 = 0.0\%$$

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・ 500株券・1,000株券・10,000株券・100,000株 券及び100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行するいはらき新聞		
株主に対する特典	ありません		